

中期経営計画 「HASEKO Next Stage Plan」の進捗状況

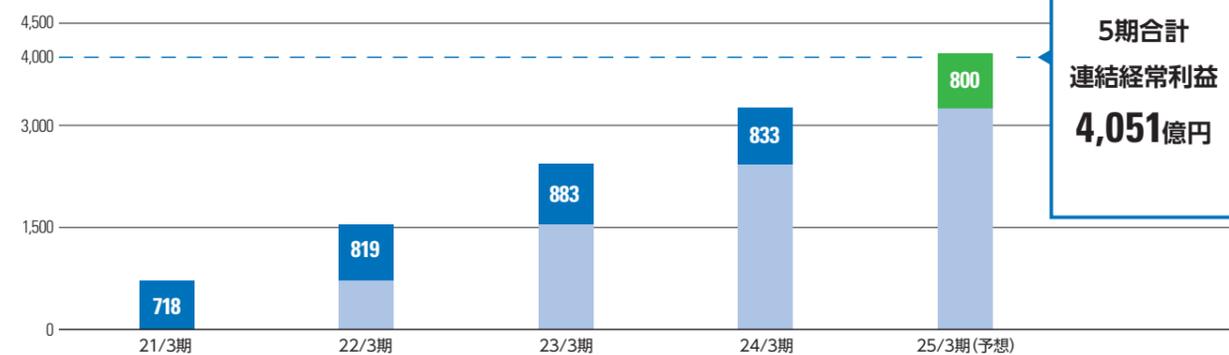
私たち長谷工グループは、2020年に「長谷工グループ長期ビジョン～2030年3月期に目指す姿～」を策定、その実現に向けた5年間の中期経営計画「HASEKO Next Stage Plan(略称NS計画)」をスタートし、社会情勢の変化を見据えた成長戦略に取り組んでおります。

本計画では4か年が経過し、最終年度に入っています。計画開始早々、コロナ禍という未曾有の事業環境の変化に見舞われながらも、特にグループ各社の成長が著しく、NS計画で掲げた重点戦略への取り組みも着実に前進させ、5か年で合計4,000億円以上の連結経常利益が視野に入る段階まで来ています。また、24年3月期には年間配当を85円まで増配、25年3月期についても85円を継続する予定です。本計画での具体的な取り組みについていくつかご紹介いたします。

[NS計画の詳細はこちら](#)

HASEKO Next Stage Plan		
基本方針	1 新規の住宅供給等を主なマーケットとする建設関連事業と既存の住宅関連等を中心とするサービス関連事業の両方に軸足を置く経営の強化	1 コア事業の競争力強化 ・建設関連事業の領域拡大 ・再開発・建替事業の拡大・コンパクトシティ化への対応 ・サービス関連事業の継続強化
	2 グループ連携を深化させ、都市居住生活者の信頼に応える企業体の実現	2 不動産関連事業の投資拡大 ・マンション分譲事業の事業エリア拡大 ・賃貸不動産の保有・開発事業の展開
	3 安全・安心で快適な住まいと都市環境を提供	3 将来の成長に向けた取組み ・デジタルトランスフォーメーション(DX)の具現化に向けた投資 ・価値創生部門による先進技術導入に向けた投資 ・海外事業への投資 ・新規投資 ・人的資産への投資
	4 成長戦略投資による安定した収益基盤の構築	4 投資計画
	5 強固な財務基盤の維持と株主還元の拡充	5 財務戦略・株主還元
	6 中長期的な視点を踏まえた新たな取組みへの挑戦	6 CSR経営への取組み
	7 CSR経営の確立に向け注力	数値目標 2025年3月期連結経常利益.....1,000億円 連結子会社経常利益.....300億円以上 5期合計連結経常利益.....4,000億円
財務戦略 株主還元 1 強固な財務基盤を維持しつつ、成長戦略投資の加速と株主還元の拡充 2 安定的な配当の継続実施。加えて、自己株式の取得は、経営環境、成長投資機会、当社株価水準や資本効率向上等を踏まえ柔軟に対応 <株主還元方針> ①1株当たり年間配当金の下限を70円と設定(22/3期から下限を80円に変更) ②5期合計の親会社株主に帰属する当期純利益に対して、 総還元性向40%程度 と設定		
投資計画 5か年合計投資額.....2,400億円 1 分譲事業.....500億円 4 先進技術投資.....200億円 2 賃貸不動産の保有・開発事業.....700億円 5 新規事業、M&A等.....400億円 3 海外事業.....600億円		

連結経常利益の累計(単位:億円)



気候変動への対応

長谷工グループ気候変動対応方針「HASEKO ZERO-Emission」(概略)

長谷工グループは以下を基本姿勢として、気候変動対応に取り組むこととします。

企業理念の実現 気候変動対応を重要な経営課題と位置付ける	2050年カーボンニュートラル SBT認定取得(2022年6月) 全建設現場再生可能エネルギー導入(2025年12月迄) 低炭素施工の促進	事業機会の拡大・創出 リスクと機会の分析 自社開発分譲・保有賃貸マンションのZEH化(2022年～)	長谷工グループの総力を結集ステークホルダーと対話・協力 TCFD提言に基づく情報開示、CDPへの対応
--	---	---	--

建設作業所におけるCO₂削減の取組み

建設作業所におけるCO₂排出量を削減するべく、現在、一部作業所にて下記の取組み等を推進しています。今後も、物件の規模や立地も加味しつつ、採用・推進物件を増やしていく予定です。



電動フォークリフトの採用

集合住宅における木造活用の推進

2014年から木造建築等の研究開発に取り組んでおります。2025年3月には上層4層を耐火木造化する「(仮称)目黒区中央町一丁目計画」が竣工予定です。将来的には高層物件の木造化にも挑戦する他、分譲マンションの展開へとステージを進めたいと考えています。「プランシエスタ浦安」では、最上階に木造住戸(14戸)を採用し、当社として初めて専有部に木造を採用したマンションとして竣工しました。

海外事業の展開

将来の新たな収益基盤確立のため、米国本土での住宅開発事業へも出資を拡大し、現在13件のプロジェクトを推進中です。推進中のプロジェクト(一部)

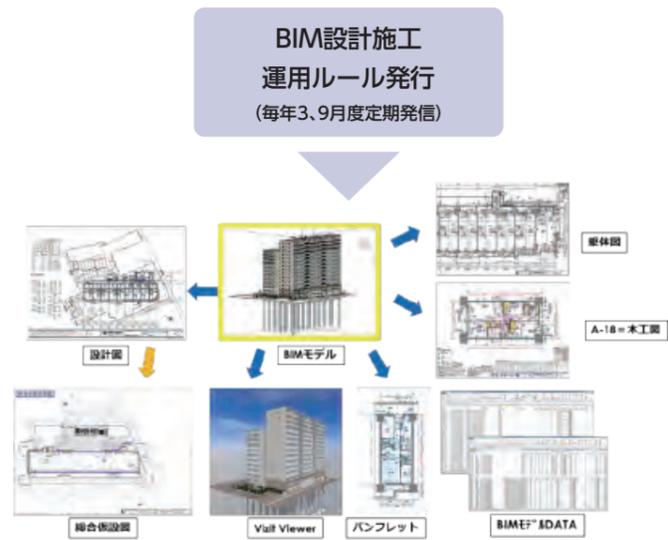
重点戦略の取り組み状況

1 建設現場におけるDX推進 建設現場でのBIM活用

2025年3月期までの生産性2割アップ達成に向けて取り組んでいます。
 更なるDXの活用による生産革命で、施工現場をよりスマートに、働きやすい場に変えていきます。

BIM設計施工 運用ルール発行

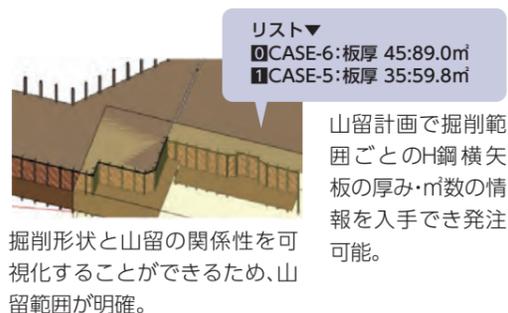
案件ごとに異なる納まりを統一したBIM設計施工運用ルール集を発信することにより、設計・建設部門間での共通認識化とBIMモデルの精度向上を目的としています。



BIM設計施工運用ルールで発信した内容は設計段階から対応するため、BIMモデルの精度向上に繋がります。結果としてBIMモデルから出図している設計図書・躯体図・木工図の精度向上にも繋がります。

山留H鋼横矢板数量拾い

山留施工会社によりBIMにて山留計画をモデル化し可視化しています。長谷工側で掘削モデルを重ね合せ、山留データからH鋼横矢板を拾います。



根伐図自動作成

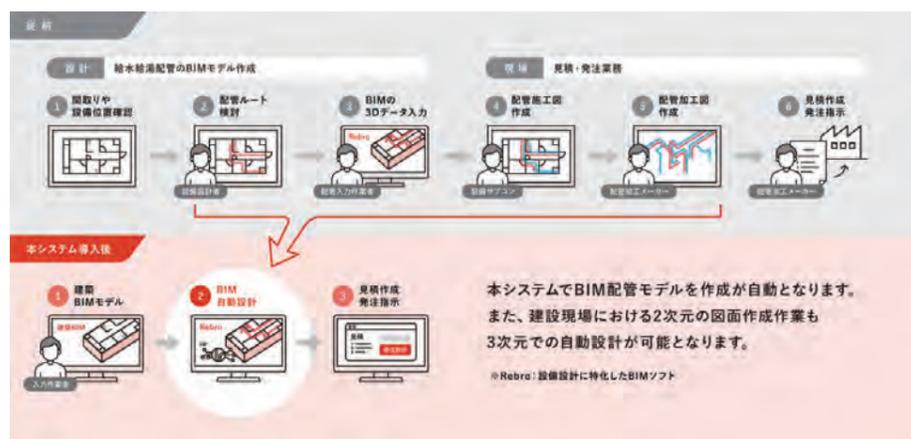
着工図のモデルベースで根伐図を自動生成し、作業所にデータを渡します。



2 設計におけるDX推進 BIMデータを活用した設計の自動化

データベースであるBIMの特徴を活かし、住戸の間取りから自動的に給水管の配管ルートを設定するツールを開発しました。従来は、マンション住戸の間取り図から、人手で給水給湯の配管ルートを設定し3次元のBIMモデルを構築していましたが、本システムは、BIMデータから必要な情報の抽出、給水給湯の配管のルーティング及びBIMモデルの作成を自動で行います。

データベースであるBIMは、自動設計に必要な情報を取り出したり、自動設計された結果をモデルとして取り込んだりするのに適しており、様々な分野に自動設計を用いたDXの展開が可能です。



3 ICT(情報通信技術)マンションの普及に向けて

ICTを活用し、付加価値の高いマンションづくりを推進し、現在は主に賃貸マンションにて導入・実証しています。取得したデジタルデータを集積・分析し、入居者の利便性向上や建物の長寿命化など新たな価値創造を目指します。

事例:大規模修繕工事実施のタイミングでICTサービスを実証導入

「サウスオールシティ」(大阪府堺市)既存分譲マンションへのICTサービス導入は初

本実証のスキーム図



「LIM(Living Information Modeling)」について

長谷工では、「ICTマンション」に設置した認証設備や各種センサー等によって得られた住まう方のライフログや、「マンションカルテ」に登録された建物・設備のメンテナンスデータなどを活用し、暮らしを最適化する概念を「LIM」と呼んでいます。長谷工グループでは、「LIM」を通じてマンションの設計・施工における生産性向上や入居者の生活の質向上を目指して取り組みを進めています。



4 私募REITの運用進捗

2022年3月期に約200億円の規模で私募REITをスタートし、2024年3月期には約140億円を追加しました。2025年3月期も一定程度の組み入れを検討しています。



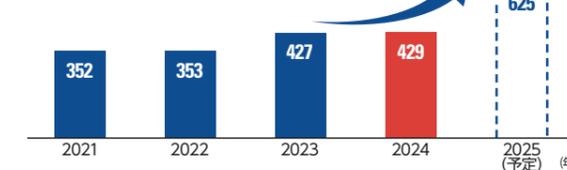
5 人的資産への投資

建設業界全体で人手不足やコスト上昇等が課題である中、高品質なマンション建設のための受注・生産体制の確保とグループ全体の事業拡充のための人材の確保と、将来に向けた新たなビジネスの創出ができる人材づくりに注力しています。

長谷工コーポレーションの初任給の改定内容

	2023年	2024年	引き上げ幅
大学院了	275,000円	320,000円	+45,000円
大学卒	255,000円	300,000円	+45,000円

グループ新卒入社実績(人)



今般の引き上げは、採用競争力の向上と、長谷工グループの将来的な発展のための先行投資となると考えております。今後も、将来を担う人材の確保・定着を促進するとともに、引き続き人材への投資に取り組んでまいります。キャリア採用に関しましても、同様に強化を図ってまいります。